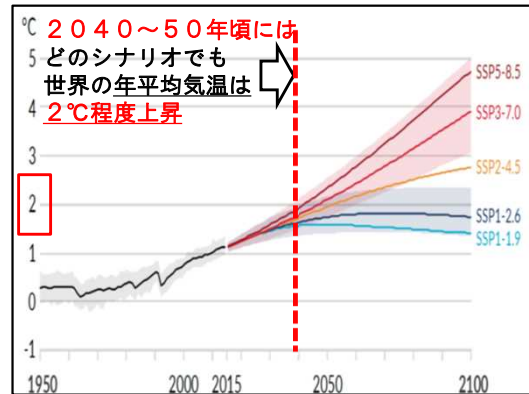


流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

■現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。
- **現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り**
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

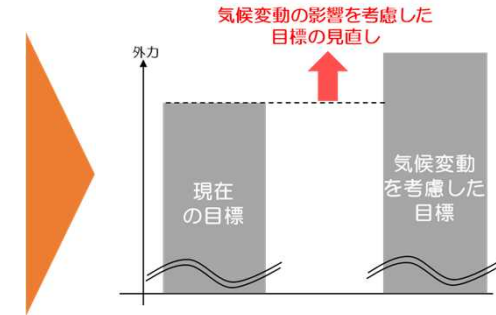


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇相当	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な 傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模（1/100～1/200）の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



河川整備計画等についても、
気候変動を踏まえ安全度を維持するための
目標外力の引き上げが必要

■流域治水プロジェクト2.0のフレームワーク～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”の強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”の強化

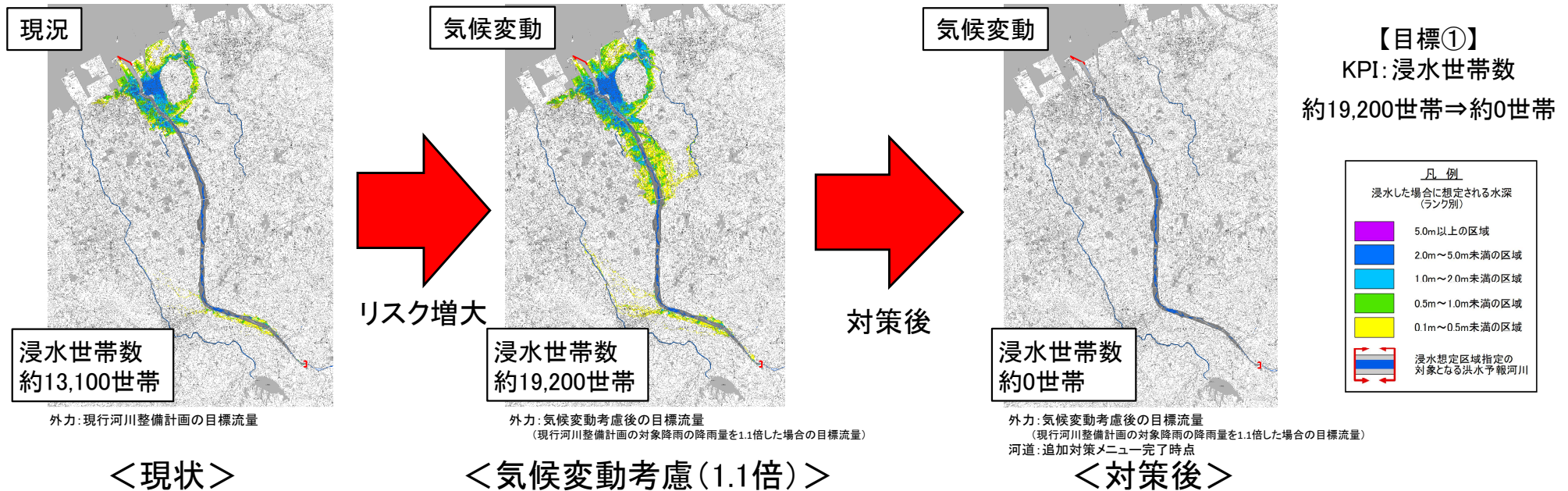
- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

気候変動に伴う水害リスクの増大

○気候変動による降雨量増加後の河川整備計画規模の洪水が発生した場合、土器川流域では浸水世帯数が約19,200世帯（現況の約1.5倍）になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の（決壊による）氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。今後のシミュレーション精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の平成16年10月同規模洪水に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約19,200世帯の浸水被害を解消	河道掘削、堤防整備、河道拡幅（橋梁対策含む）、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保	概ね30年
被害対象を減らす	—	—	—	—
被害の軽減・早期復旧・復興	丸亀市	地域内の浸水被害を軽減	総合排水計画の策定	概ね1年
		避難行動に繋げる情報発信	浸水センサによるリアルタイムの情報把握の検討	—

～『讃岐うどん』と『田園文化都市』を守る治水対策～

- 令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、土器川水系においても以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に国管理区間においては、気候変動（2℃上昇時）を考慮した平成16年10月の台風第23号と同規模の洪水（河川整備計画規模洪水）が流下する場合においても、現行の治水安全度を確保し、洪水による災害の発生防止又は軽減を図る。
- 気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、堤防整備及び河道掘削等、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保により、洪水を安全に流下させる。
- 流域治水プロジェクト2.0で位置付ける対策においても、多自然川づくりを推進する。

※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

土器川流域治水プロジェクト2.0

黄色ハッチ赤字は新規追加した取組み

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・堤防整備の更なる推進、右岸引堤(橋梁架替含む)、河道掘削の更なる推進、河道拡幅(橋梁対策含む)、河川横断工作物改築、土器川潮止堰更新、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・雨水貯留施設整備【下水】、下水道事業の推進【下水】、雨水排水施設整備【下水】、各家庭等における雨水貯留浸透施設整備への助成【都市】、小河川の河川整備(河道掘削等)、農地、ため池の保全・活用 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・治山施設の整備、森林の整備・保全【林野】、砂防施設の整備	○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・既存の霞堤の保全	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水害リスク空白域の解消、ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、堤防決壊時の緊急対策シミュレーションの実施 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・中讃地域 防災・減災・縮災ネットワーク構築・推進、「多機関連携型タイムライン」の作成と訓練の実施、広域避難の近隣市町連携、国・県・市町など関係機関が連携した総合水防訓練の実施、国・県・市町など土器川水防連絡協議会の開催、水害リスクラインを活用した情報提供 ・総合排水計画の策定
“質” の強化	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・侵食対策	—	—
“手段” の強化	—	○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説	○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・浸水センサによるリアルタイムの情報把握の検討

※上記対策のほか、特定都市河川の指定に向けた検討を進める。